Money Forward

お金を前へ。
人生をもっと前へ。

# 第９期
# 定時株主総会招集ご通知

## 開催概要

**日時**　2021年2月26日（金曜日）
午後１時（受付開始 午後０時30分）

**場所**　株式会社マネーフォワード　本社会議室
東京都港区芝浦三丁目１番21号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
（会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、
末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 決議事項

第１号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役９名選任の件
第４号議案　監査役１名選任の件
第５号議案　補欠監査役１名選任の件

## ご来場自粛・株主総会オンライン参加ご活用のお願い

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場につきまして、事前登録をお願いするとともに、ご来場いただける株主様の人数を20名様に制限させていただきます。お申し込み多数の場合には抽選とさせていただきます。事前にお申し込みをされていない株主様は、株主総会会場へのご入場をお断りいたしますので、ご注意ください。
・オンラインにて株主総会をご視聴いただけますので、是非事前に議決権行使されたうえで､インターネット経由でご参加ください。ご質問も受付しております。
・会場へご来場いただいた場合においても、お土産の配布はございません。何卒ご了承ください。

# MISSION

マネーフォワードが
追い求め続ける社会への使命

## お金を前へ。人生をもっと前へ。

「お金」は、人生においてツールでしかありません。
しかし「お金」とは、自身と家族の身を守るため、また夢を実現するために必要不可欠な存在でもあります。
私たちは「お金と前向きに向き合い、可能性を広げることができる」サービスを提供することにより、ユーザーの人生を飛躍的に豊かにすることで、より良い社会創りに貢献していきます。

# VISION

MISSIONを達成するために
目指すべき未来

## すべての人の、
## 「お金のプラットフォーム」になる。

オープンかつ公正な「お金のプラットフォーム」を構築すること、本質的なサービスを提供することにより、個人や法人すべての人のお金の課題を解決します。

# VALUE

マネーフォワードが
社会に約束する行動指針

## User Focus

私たちは、いかなる制約があったとしても、常にユーザーを見つめ続け、本質的な課題を理解し、ユーザーの想像を超えたソリューションを提供します。

## Technology Driven

私たちは、テクノロジーこそが世界を大きく変えることができると信じています。テクノロジーを追求し、それをサービスとして社会へ提供していくことで、イノベーションを起こし続けます。

## Fairness

私たちは、ユーザー、社員、株主、社会などのすべてのステークホルダーに対してフェアであること、オープンであることを誓います。

# 株主の皆様へ

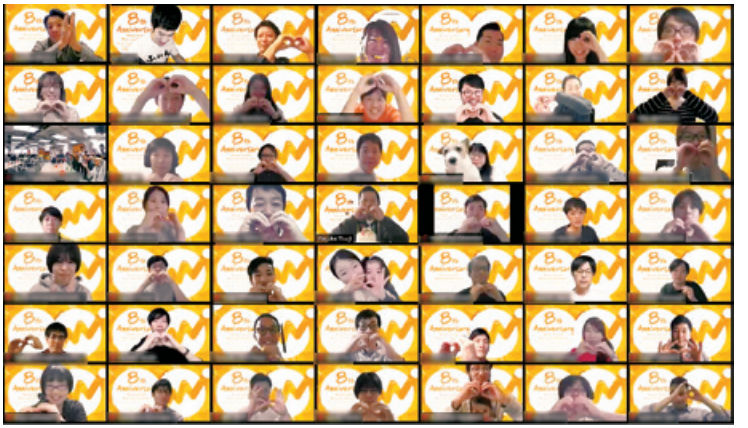


代表取締役社長
辻 庸介

平素は格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申しあげます。
当社は、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」をミッションに、「すべての人の、『お金のプラットフォーム』になる。」をビジョンに掲げ、法人及び個人のお金の課題解決を目指しております。

当連結会計年度におきましては、法人向けのサービスとして、『マネーフォワード クラウド会計Plus』等をリリースした他、クラウド型入金消込サービスを提供するアール・アンド・エー・シー社をグループに迎え、主に中堅企業向けのサービスラインナップの拡充に努めました。また、企業の資金繰りをサポートする『マネーフォワード ケッサイ』へのニーズも大きく、累計取扱高は300億円を突破しました。
個人向けのサービスとしては、お金の見える化サービス『マネーフォワード ME』に確定申告の準備ができる便利な機能等を追加し、利用者数は1,100万人を突破しました。
また、金融機関向けのサービス開発についても、DX化の流れの中で多くのお問い合わせを頂き、売上は過去最高を記録しております。

コロナ禍で社会は大きく変化し、法人個人問わず、お金に関する不安が高まっております。翌連結会計年度は、さらに多くの皆様の課題を解決できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。
引き続きご支援のほど何卒よろしくお願い申しあげます。



# 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、
議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。
なお、議決権の行使には下記の3つの方法がございます。

## 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

**開催日時** 2021年2月26日（金曜日）
午後1時

**場所** 株式会社マネーフォワード
本社会議室
※詳細は末尾の会場ご案内図をご確認ください。

## 議決権行使書用紙



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返信ください。

**行使期限** 2021年2月25日（木曜日）
午後6時30分到着分まで

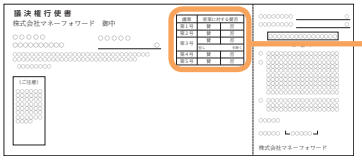
## インターネット



当社の指定する議決権行使ウェブサイト（https://evote.tr.mufg.jp/）にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

**行使期限** 2021年2月25日（木曜日）
午後6時30分まで

## 議決権行使書のご記入方法




こちらに
各議案の賛否を
ご記入ください。

**取締役選任議案（第3号議案）について**

- 全員賛成の場合 ▶ 賛 に○印
- 全員反対の場合 ▶ 否 に○印
- 一部候補者に反対の場合 ▶ 賛 に○印をし、反対する候補者番号を下の空欄に記入

## インターネットで議決権を行使される場合のご注意

(1) 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
(2) 書面(郵送)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として扱わせていただきます。
(3) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
(4) インターネットのご利用環境、ご加入のサービスの内容や機種によっては、議決権行使サイトが利用いただけない場合があります。
(5) 議決権行使サイトのアクセスに関して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

**システム等に関するお問い合わせ**
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
フリーダイヤル **0120-173-027**
（月曜日～金曜日（休日を除く）9:00～21:00　通話料無料）

**機関投資家の皆様へ**
**議決権行使プラットフォームをご利用いただけます**
株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主様は、当該プラットフォームより議決権をご行使いただけます。

# 第９期定時株主総会　ご来場事前登録のお願い

本株主総会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本年は座席数を大幅に縮小し、座席数を20名様に限定させていただくことにいたしました。座席数に限りがあることから、本株主総会へのご出席は「事前登録制」とさせていただきます。定員（20名）を上回るお申込みがあった場合には、公正な抽選のうえ、当選者を選ばせていただきます。事前にお申込みのうえ、当選した株主様が当日会場にて株主総会にご出席いただくことができます。

事前に登録されなかった株主様、抽選で当選されなかった株主様及びご入場の際に当選が確認できない株主様は本株主総会会場へはご入場いただけませんので、予めご了承ください。

登録は、下記専用ウェブサイトにて受付いたします。（専用ウェブサイトを用いた方法に限らせていただきます。）

## １．事前登録のお申込み

お手元の議決権行使書をご確認いただきながら、ご来場お申込み専用ウェブサイトより必要事項をご入力のうえ、お申込みをお願いいたします。登録は株主様お一人につき一度限り有効です。複数回お申込みの場合には、最後にお申込みの情報を有効とさせていただきます。

◎受付期間：2021年２月９日（火曜日）午前９時30分～2021年２月17日（水曜日）午後６時30分まで
◎ご来場お申込み専用ウェブサイト：https://forms.gle/jHTbBnHrjofPMTuB9
◎必要事項（議決権行使書をご確認ください）

- 株主番号
- 郵便番号
- 議決権個数
- 氏名
- メールアドレス

## ２．当選のご連絡について

2021年２月17日（水曜日）午後６時30分までに事前登録をしていただいた株主様を対象に、ご来場できる株主様を抽選させていただきます。

抽選結果につきましては2021年２月19日（金曜日）にメールにてご通知いたします。

## ３．ご来場に際しての留意点

・ご入場には「議決権行使書」と2021年２月19日（金曜日）に別途メールにてご通知する「ご来場確定通知」の２つが必要となります。（「ご来場確定通知」はメールのプリントアウトをご持参いただくか、スマートフォン・携帯電話等で通知画面を受付にご提示ください。あらかじめ画面キャプチャー等で保存されることをお薦めします。）

・「議決権行使書」と「ご来場確定通知」の内容が一致しない場合にはご入場をお断りさせていただきます。
・「議決権行使書」と「ご来場確定通知」の内容が一致した場合においても、受付前にて検温させていただき、発熱があると認められる株主様には、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
・マスクのご持参と会場内での常時ご着用、受付前の手指のアルコール消毒にご協力をお願いいたします。
・本株主総会につきましては、運営スタッフのマスク着用など、新型コロナウイルスに対する適切な感染防止策を実施したうえで開催させていただきます。その他、感染予防のための措置を講じる場合がありますので、ご協力賜りますようお願い申しあげます。
・会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

# 第９期定時株主総会　オンライン参加・質問の方法について

本株主総会ではオンラインにて株主総会にご参加いただけます。オンライン株主総会には事前質問機能のほかに当日質問機能もございますので、是非ご利用ください。ただし、オンラインによる参加は会社法上出席の扱いにならず、オンラインによるご質問は出席された株主様からの質問と同様には扱われませんので、ご留意ください。また、議決権行使はお受けできませんので、オンライン参加をご希望の株主様におかれましては、別途書面又はインターネット等にて事前に議決権行使をお願いいたします。

上記をご了承いただき、オンラインにてご参加をご希望の株主様は、下記要領にてログインをお願いいたします。

**＜オンライン株主総会　ログイン方法＞**

お手元の議決権行使書をご確認いただきながら、下記ログインページより必要事項をご入力のうえ、ログインをお願いいたします。

ログインページ：https://web.sharely.app/login/moneyforward-9

必要事項（議決権行使書をご確認ください）

・株主番号
・郵便番号
・保有株式数

※必要事項をご入力いただきますと、すぐにご利用が可能です。
※株主番号等がご不明な場合は、下記URLをご参照ください。
https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/360051199914

**＜オンライン株主総会　事前質問・当日質問の受付について＞**

上記と同様にログインいただいた後、「質問」タブの送信フォームより質問を受け付けております。
下記の注意事項をご確認のうえ、フォームよりご送信ください。

【受付期間】事前質問：2021年２月９日（火曜日）～2021年2月25日（木曜日）午後６時30分
当日質問：2021年２月26日（金曜日）午後１時より

※株主の皆様のご関心が高い事項については、議長の判断により、本株主総会でご説明させていただきます。なお、すべてのご質問に対してご説明することができない場合もございます。また、オンライン参加では動議を提出することはできません。あらかじめご了承ください。
※その他オンライン株主総会のご利用方法に関しましては、下記FAQサイトをご確認ください。
FAQサイト：https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533

**注意事項**

・当日は安定した配信に努めてまいりますが、通信環境の影響により、ライブ配信の映像・音声の乱れ及び一時中断などの通信障害が発生する可能性がございます。当社はこれら通信障害によってオンライン参加の株主様が被った不利益に関しては、一切の責任を負いかねますことをご了承ください。
・オンライン株主総会当日において、株主様側の環境等の問題と思われる原因での接続不良・遅延・音声のトラブルにつきましてもサポートできかねます。予めご了承ください。

**オンデマンド配信について**

・株主総会当日にご出席いただけない株主様及びオンライン参加いただけない株主様のために、後日、株主総会当日の模様を当社ウェブサイト（https://corp.moneyforward.com/ir/stock/）にてオンデマンド配信することを予定しております。
・オンデマンド配信は、オンライン株主総会のライブ配信の映像・音声を利用し、株主様との質疑応答部分など一部を削除や編集して行う予定です。

# 第９期定時株主総会　アンケートご協力のお願い

株主総会の運営をより良いものに改善するため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく存じます。お忙しいところ大変恐縮ではございますが、ご協力をお願い申しあげます。

**＜アンケートご回答方法＞**
次のアンケートURL又は二次元コードよりご回答をお願いいたします。
回答所要時間は２分程度となります

アンケート対象者　：2020年11月30日時点において、議決権をお持ちの株主の皆様
アンケート回答期間：2021年２月９日（火曜日）午前９時30分～2021年２月25日（木曜日）午後６時30分
ＵＲＬ　　：https://forms.gle/b2qwhuTnMqKjc7dp7
二次元コード

# 注意事項

・取得した個人情報につきましては、本株主総会に関する業務及び本株主総会において感染者が発生した場合等における感染拡大防止の目的以外に使用することはございません。なお、その目的のため必要な業務を外部の業者に委託する場合を除いて、第三者に伝えることはありません。
・下記のご利用に対して発生する費用は、株主様のご負担となりますこと、予めご了承ください。
　・ご来場お申込み専用ウェブサイトへのアクセスや抽選結果のメール受信等、また、そのために必要な機器類及び利用料の一切の費用
　・オンライン株主総会へのご参加に関わる一切の通信・通話のための機器類及び利用料等一切の費用
・今後の状況により、株主総会の運営について変更が生じる場合がございます。その場合には、当社ホームページ（https://corp.moneyforward.com/）にてお知らせいたしますので、適宜ご確認くださいますようお願いいたします。

## 第９期定時株主総会　各種お問合せ窓口一覧

| お問合せ内容 | 窓口 | ご連絡先 |
|---|---|---|
| 議決権行使に関するお問合せ | 三菱UFJ信託銀行<br>証券代行部ヘルプデスク | フリーダイヤル　0120－173－027<br>受付時間<br>月曜日～金曜日（休日を除く）<br>9：00～21：00　通話料無料 |
| ご来場事前登録に関するお問合せ | コインチェック株式会社 | 050－1743－8768<br>受付時間<br>月曜日～金曜日（休日を除く）<br>10：00～19：00 |
| 株主総会オンライン参加に関するお問合せ | | |
| 事前質問・当日質問に関するお問合せ | | |
| アンケートに関するお問合せ | | |

株主各位

証券コード 3994
2021年２月９日

東京都港区芝浦三丁目1番21号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長 辻　庸介

# 第９期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第９期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、本総会においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、ご参加いただく皆様の安全確保を最優先に考え、株主様の会場への来場及び当社取締役・監査役の登壇を極力限定して開催させていただきたく、株主の皆様のご理解とご協力のほどお願い申しあげます。株主の皆様にはオンラインにて株主総会をご視聴いただけることにいたしました。

また、上記に伴い、株主の皆様から事前質問を受け付けし、また株主の皆様のご関心が高い事項については、議長の判断により、本株主総会でご説明させていただきます。

この度のオンライン株主総会は「参加型」にて実施いたしますので、オンラインにてご参加いただく株主様におかれましては、会社法上の出席の扱いとはなりません。そのため、株主総会当日にはオンラインでの議決権行使はお受けできませんので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、書面又はインターネット等によって2021年２月25日（木曜日）午後６時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

やむを得ず開催日当日のご来場をご希望される場合には、事前にお申込みください。

敬　具

記

| | |
|---|---|
| **1** 日　　時 | **2021年２月26日（金曜日）午後１時（受付開始：午後０時30分）** |
| **2** 場　　所 | **東京都港区芝浦三丁目1番21号　msb Tamachi田町ステーションタワーS 21階<br>株式会社マネーフォワード　本社会議室**<br>（会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| **3** 目的事項 | **報告事項　1. 第９期（2019年12月１日から2020年11月30日まで）<br>事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第９期（2019年12月１日から2020年11月30日まで）<br>計算書類の内容報告の件<br>決議事項　第1号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件<br>第2号議案　定款一部変更の件<br>第3号議案　取締役9名選任の件<br>第4号議案　監査役1名選任の件<br>第5号議案　補欠監査役1名選任の件** |

以　上

◎　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申しあげます。

◎　本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次にあげる事項については、法令及び定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://corp.moneyforward.com/）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

（１）事業報告「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

（２）連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

（３）計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

◎　株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正の内容を上記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

◎　本株主総会の決議通知につきましても、上記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いたいと存じます。

具体的には、会社法第448条第１項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損填補に充てることにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、本議案は、発行済株式総数を変更することなく、資本準備金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。

また、当社の純資産額にも変更はございませんので、１株当たり純資産額に変更が生じるものでもございません。

1．資本準備金の額の減少の内容

（１）減少する資本準備金の額
1,837,984,016円

（２）資本準備金の額の減少の方法
減少する資本準備金の額1,837,984,016円の全額を欠損填補に充当する目的で、その他資本剰余金に振り替えます。

（３）資本準備金の額の減少が効力を生じる日
2021年2月26日

2．剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1．の資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

（１）減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金　　1,837,984,016円

（２）増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金　　1,837,984,016円

（３）剰余金の処分の効力発生日
2021年2月26日

## 第2号議案　定款一部変更の件

今後の事業展開、事業内容の多様化に対応するため、現行定款第２条（目的）につきまして事業目的の追加を行うものであります。

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現　行　定　款 | 変　更　案 |
|---|---|
| （目的）<br>第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1)～（27）（条文省略）<br>（新　設）<br><br><br><br><br><br>(28)前各号に関するコンサルティング業務<br>(29)前各号に付帯関連する一切の事業 | （目的）<br>第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1)～（27）（条文省略）<br>(28)銀行、貸金、証券、保険分野における金融サービス仲介業<br>(29)銀行業、共同組織金融業、貸金業、金融商品取引業，商品先物取引業、保険業､信託業等の金融業全般における上記各種金融機関の代理、媒介、仲介、募集及び取次に関する業務<br>(30)前各号に関するコンサルティング業務<br>(31)前各号に付帯関連する一切の事業 |

## 第3号議案　取締役9名選任の件

取締役全員（12名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を目指して、取締役会の構成を見直し、取締役会を少人数構成とすることで、経営の迅速な意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役を過半数とすることにより、経営の監督機能を強化するため、取締役9名の選任をお願いするものであります。なお、当該取締役候補者は、指名・報酬委員会の提案に基づき取締役会で取締役候補者として決定いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 取締役候補者属性 | | 現在の当社における地位及び担当 | 取締役会出席状況 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 辻（つじ）　庸介（ようすけ） | 再任 | | 代表取締役社長CEO<br>指名・報酬委員 | 100%<br>（16/16回） |
| 2 | 金坂（かねさか）　直哉（なおや） | 再任 | | 取締役執行役員CFO | 100%<br>（16/16回） |
| 3 | 中出（なかで）　匠哉（たくや） | 再任 | | 取締役執行役員CTO | 100%<br>（16/16回） |
| 4 | 竹田（たけだ）　正信（まさのぶ） | 再任 | | 取締役執行役員<br>マネーフォワードビジネスカンパニーCOO | 100%<br>（16/16回） |
| 5 | 車谷（くるまたに）　暢昭（のぶあき） | 再任<br>社外 | 独立 | 社外取締役 | 81.3%<br>（13/16回） |
| 6 | 田中（たなか）　正明（まさあき） | 再任<br>社外 | 独立 | 社外取締役<br>指名・報酬委員 | 100%<br>（16/16回） |
| 7 | 倉林（くらばやし）　陽（あきら） | 再任<br>社外 | 独立 | 社外取締役 | 100%<br>（16/16回） |
| 8 | 岡島（おかじま）　悦子（えつこ） | 再任<br>社外 | 独立 | 社外取締役<br>指名・報酬委員 | 93.8%<br>（15/16回） |
| 9 | 上田（うえだ）　亮子（りょうこ） | 再任<br>社外 | 独立 | 社外取締役 | 100%<br>（11/11回） |

候補者番号 **1**

# 辻　　庸介（つじ　ようすけ）

**再任**



**生年月日**
1976年6月30日

**所有する当社の株式数**
3,501,065株

**在任年数**
８年３ヶ月

**取締役会出席状況**
16/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

2001年４月　ソニー株式会社入社
2004年１月　マネックス証券株式会社へ出向
2007年７月　同社へ転籍
2012年２月　同社マーケティング部部長兼COO補佐
2012年11月　当社代表取締役社長CEO（現任）
2017年３月　MF KESSAI株式会社（現マネーフォワードケッサイ株式会社）取締役（現任）
2017年11月　株式会社クラビス取締役（現任）
2018年１月　Sleekr Pte. Ltd.(シンガポール）Director（現任）
2018年５月　マネーフォワードファイン株式会社取締役（現任）
2018年７月　株式会社ナレッジラボ取締役（現任）
2019年９月　マネーフォワードシンカ株式会社取締役（現任）
2019年11月　スマートキャンプ株式会社取締役（現任）
2020年５月　マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社取締役（現任）

**取締役候補者とした理由**

当社の創業期より、当社の経営を指揮し、新規サービスのリリースを主導し、当社グループのみならず国内Fintech企業として初の上場を果たす等業界を牽引してまいりました。当社グループのさらなる発展のために、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **2**

## 金坂　直哉（かねさか　なおや）

再任



**生年月日**
1984年11月27日

**所有する当社の株式数**
32,560株

**在任年数**
４年

**取締役会出席状況**
16/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

2007年４月　ゴールドマン・サックス証券株式会社入社
2012年９月　Goldman, Sachs & Co.サンフランシスコオフィスへ出向
2014年９月　当社入社
2015年１月　当社経営企画本部長
2015年６月　当社執行役員CFO
2017年２月　当社取締役執行役員CFO
2019年２月　当社取締役執行役員
2019年９月　マネーフォワードシンカ株式会社代表取締役（現任）
2019年９月　株式会社ナレッジラボ取締役（現任）
2020年５月　株式会社ワクフリ取締役
2020年５月　マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社代表取締役（現任）
2020年７月　当社取締役執行役員CFO（現任）

**取締役候補者とした理由**

グローバルな金融事業に精通し、2014年9月の入社以降、当社の資本政策及び事業提携等を牽引してまいりました。当社グループのさらなる発展のために、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 3

# 中出　匠哉（なかで　たくや）

再任



**生年月日**
1977年3月20日

**所有する当社の株式数**
4,960株

**在任年数**
3年

**取締役会出席状況**
16/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

2001年 4 月　ジュピターショップチャンネル株式会社入社
2007年 7 月　株式会社シンプレクス・テクノロジー（現シンプレクス株式会社）入社
2015年 2 月　当社入社
2016年12月　当社CTO
2017年12月　当社執行役員CTO
2018年 2 月　当社取締役執行役員CTO（現任）
2020年 2 月　株式会社クラビス取締役（現任）

**取締役候補者とした理由**

幅広いITサービス開発経験とコンサルティング経験を有しており、2015年2月の入社以降、当社サービスの基盤構築に尽力してまいりました。2016年12月にCTO就任後はエンジニア主導の開発体制を牽引しております。当社グループのさらなる発展のために、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **4**　**竹田　正信**（たけだ　まさのぶ）　**再任**



**生年月日**
1976年7月17日

**所有する当社の株式数**
2,834株

**在任年数**
2年

**取締役会出席状況**
16/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

2001年 7 月　株式会社メディックス入社
2003年12月　株式会社マクロミル入社
2007年 7 月　同社執行役員
2008年 9 月　同社取締役
2012年10月　株式会社イオレ入社
2012年11月　同社取締役
2016年 5 月　株式会社クラビス取締役CSO
2017年 1 月　同社取締役CFO(現任)
2017年 9 月　株式会社アスマーク社外取締役（現任）
2018年 2 月　当社入社
2019年 2 月　当社取締役執行役員マネーフォワードビジネスカンパニーCOO（現任）
2019年11月　スマートキャンプ株式会社取締役（現任）

**取締役候補者とした理由**

インターネットリサーチの黎明期から、セールス、事業企画、経営管理部門等多岐にわたる業務を主導し、デジタルマーケティングリサーチに精通しております。2018年2月の入社以降「マネーフォワード クラウド」事業の事業責任者として尽力してまいりました。当社グループのさらなる発展のため、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 5

# 車谷　暢昭（くるまたに　のぶあき）

再任 社外 独立



**生年月日**
1957年12月23日

**所有する当社の株式数**
2,142株

**在任年数**
３年８ヶ月

**取締役会出席状況**
13/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

1980年４月　株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
2007年４月　同社執行役員
2010年１月　同社常務執行役員
2012年４月　株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員
2012年６月　同社取締役
2013年４月　株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員
2015年４月　同社取締役兼副頭取執行役員
　　株式会社三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員
2017年５月　シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社会長兼共同代表
2017年６月　当社社外取締役（現任）
2018年４月　株式会社東芝代表執行役会長ＣＥＯ
2018年６月　同社取締役代表執行役会長ＣＥＯ
2020年４月　同社取締役代表執行役社長ＣＥＯ（現任）

**社外取締役候補者とした理由**

長年にわたり株式会社三井住友フィナンシャルグループの経営に携わり、企業金融や監査における豊富な経験と実績を有し、現在も株式会社東芝の取締役代表執行役社長CEOとして同社の経営を指揮し、同社の成長に大きな役割を果たしております。企業経営に関する高い識見を有するとともに、これまでの豊富な人脈を活かし、当社の経営に対する有益な助言・提言を行っております。
なお、当社は、株式会社三井住友銀行から借り入れを行っておりますが、同氏は同銀行の役職を退任されており、同氏の独立性に影響はないものと考えます。現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって約3年8ケ月となり、当社の実情を熟知しております。

候補者番号 6

# 田中　正明（たなか　まさあき）

再任 社外 独立



**生年月日**
1953年4月1日

**所有する当社の株式数**
2,899株

**在任年数**
3年

**取締役会出席状況**
16/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

| | |
|---|---|
| 1977年 4 月 | 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行）入行 |
| 2004年 6 月 | 株式会社東京三菱銀行執行役員営業第三部長 |
| 2006年 1 月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員企画部長 |
| 2007年 5 月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員<br>ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア（現MUFGユニオン・バンク）頭取兼CEO |
| 2010年 6 月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員米州本部長 |
| 2011年 5 月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員米州総代表<br>モルガンスタンレー取締役(兼務) |
| 2012年 6 月 | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 |
| 2015年 6 月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行上級顧問 |
| 2016年 9 月 | PwCインターナショナル シニア グローバルアドバイザー |
| 2017年 2 月 | 金融庁参与（現任） |
| 2018年 2 月 | 当社社外取締役（現任） |
| 2018年 9 月 | 株式会社産業革新投資機構代表取締役社長CEO |
| 2019年 3 月 | 日本ペイントホールディングス株式会社代表取締役会長 |
| 2020年 1 月 | 同社代表取締役会長 兼 社長CEO |
| 2020年 3 月 | 同社取締役会長 代表執行役社長兼CEO（現任） |

**社外取締役候補者とした理由**

長年にわたり株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの経営に携わり、また米国の大手上場金融機関において頭取兼CEO、取締役等を務めるなど、グローバルな金融分野における豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、2020年3月よりグローバルな大企業の取締役会長 代表執行役 社長兼CEOに就任しており、国際事業経営に関する知識・経験の豊富な経営者です。
加えて、金融庁のスチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードに関する有識者検討会等のメンバーであり、企業統治に対する知見も深く、当社では、その経営に関する有益な助言・提言を受けてきております。
なお、当社は、株式会社三菱UFJ銀行から借り入れを行っておりますが、同氏は同銀行の役職を全て退任されており、同氏の独立性に影響はないものと考えます。現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって約3年となり、当社の実情を熟知しております。

候補者番号 **7**

# 倉林　陽（くらばやし　あきら）

再任　社外　独立



**生年月日**
1974年6月25日

**所有する当社の株式数**
83,200株

**在任年数**
3年

**取締役会出席状況**
16/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

| | |
|---|---|
| 1997年 4 月 | 富士通株式会社入社 |
| 2003年 1 月 | 三井物産株式会社入社 |
| 2009年 5 月 | Globespan Capital Partners入社 |
| 2011年 5 月 | 株式会社セールスフォース・ドットコム入社 |
| 2015年 3 月 | Draper Nexus Ventures （現DNX Ventures）入社<br>Managing Director |
| 2018年 2 月 | 当社社外取締役（現任） |
| 2020年12月 | DNX Ventures<br>Managing Partner & Head of Japan（現任） |

**社外取締役候補者とした理由**

国内外の新規事業へ豊富な投資経験を有し、またSaaS分野の投資の第一人者としてSaaS企業に関する幅広い知見を有しており、独立した客観的な立場で、当社の経営に対する有益な助言を行っております。現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって約3年となり、当社の実情を熟知しております。

候補者番号 **8**

# 岡島　悦子（おかじま　えつこ）

再任 社外 独立



**生年月日**
1966年5月16日

**所有する当社の株式数**
2,399株

**在任年数**
2年

**取締役会出席状況**
15/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

1989年 4 月　三菱商事株式会社入社
2001年 1 月　マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社
2002年 3 月　株式会社グロービス入社
2005年 7 月　株式会社グロービス・マネジメント・バンク代表取締役社長
2007年 6 月　株式会社プロノバ代表取締役社長（現任）
2014年 6 月　アステラス製薬株式会社社外取締役
2014年 6 月　株式会社丸井グループ社外取締役（現任）
2015年11月　ランサーズ株式会社社外取締役（現任）
2015年12月　株式会社セプテーニ・ホールディングス社外取締役（現任）
2016年 3 月　株式会社リンクアンドモチベーション社外取締役
2018年 7 月　株式会社ヤプリ社外取締役（現任）
2018年12月　株式会社ユーグレナ社外取締役
2019年 2 月　当社社外取締役（現任）
2020年12月　株式会社ユーグレナ取締役CHRO（非常勤）（現任）

**社外取締役候補者とした理由**

人材開発、組織マネジメント等のプロフェッショナルとしての豊富な経験・知識と幅広い見識を有しており、独立した客観的な立場で、当社の経営に対する社外取締役としての監督と助言を行っております。現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会の終結の時をもって約2年となります。

候補者番号 **9**

# 上田　亮子（うえだ　りょうこ）

再任　社外　独立



**生年月日**
1973年2月25日

**所有する当社の株式数**
512株

**在任年数**
1年

**取締役会出席状況**
11/11回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

2002年 4 月　みずほ証券株式会社入社
2002年 4 月　株式会社日本投資環境研究所出向
2009年 7 月　同社へ転籍
2013年11月　金融庁金融研究センター特別研究員
2017年11月　Mizuho International plc（ロンドン）出向
2019年11月　株式会社日本投資環境研究所主任研究員（現任）
2020年 2 月　当社社外取締役（現任）
2020年 3 月　SBI大学院大学准教授（現任）
2020年 4 月　京都大学客員准教授（現任）

**社外取締役候補者とした理由**

コーポレートガバナンスのプロフェッショナルとしての豊富な経験・知識と幅広い見識を有しており、独立した客観的な立場で、当社の経営に対する社外取締役としての監督と助言を行っております。現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会の終結の時をもって約1年となります。

（注） 1. 取締役候補者、車谷暢昭氏、田中正明氏、倉林陽氏、岡島悦子氏及び上田亮子氏は、社外取締役候補者であります。

2. 取締役候補者、岡島悦子氏が代表を務める株式会社プロノバと業務委託契約を締結しコンサルティング業務を委託しておりますが、2020年11月期におけるその金額は1,000万円未満です。

3. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

4. 当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、車谷暢昭氏、田中正明氏、倉林陽氏、岡島悦子氏及び上田亮子氏との間でそれぞれ当該契約を締結しております。５氏の再任をご承認いただいた場合、各氏との当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。

5. 当社は、車谷暢昭氏、田中正明氏、倉林陽氏、岡島悦子氏及び上田亮子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、５氏の再任をご承認いただいた場合、引き続き独立役員とする予定であります。

6. 「所有する当社の株式数」については、2020年11月30日現在の所有株式数を記載しております。

## 第4号議案　監査役１名選任の件

社外監査役（常勤）である上田洋三氏は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役１名の選任お願いするものであります。

なお本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

# 上田　洋三（うえだ　ようぞう）

再任　社外　独立



**生年月日**
1942年9月7日

**所有する当社の株式数**
0株

**在任年数**
6年

**監査役会出席状況**
14/14回

**取締役会出席状況**
16/16回

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

1969年 7 月　日本電気株式会社入社
1988年 8 月　株式会社メルコ（現株式会社バッファロー）入社
1990年 6 月　同社取締役
1995年 6 月　同社常務取締役
1999年 5 月　株式会社メルコテクノスクール代表取締役社長
2001年 6 月　株式会社メルコ常勤監査役
2003年 6 月　株式会社メルコホールディングス常勤監査役
2005年 5 月　株式会社デジタルフォレスト（現NTTコムオンラインマーケティングソリューション株式会社）常勤監査役
2008年 4 月　株式会社シリウステクノロジーズ（現ヤフー株式会社）監査役
2008年 8 月　スパイシーソフト株式会社監査役
2011年10月　PVG Solutions株式会社監査役
2014年 4 月　ジェイモードエンタープライズ株式会社常勤監査役
2015年 2 月　当社社外監査役（常勤）（現任）

**候補者とした理由**

豊富な経営管理の知識等があり、その知識・経験に基づき、2015年2月の当社監査役就任時より取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。当社グループのさらなる発展のため、引き続き選任をお願いするものです。現在、当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって約6年となり、当社の実情を熟知しております。

（注）
1. 上田洋三氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 同氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、同氏との間で当該契約を締結しております。同氏の再任をご承認いただいた場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。
4. 当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の再任をご承認いただいた場合、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 「所有する当社の株式数」については、2020年11月30日現在の所有株式数を記載しております。

## 第5号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

また本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

# 山根　秀郎（やまね　ひでろう）

再任



**生年月日**
1959年10月6日

**所有する当社の株式数**
525株

**略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況**

| | |
|---|---|
| 1982年 4 月 | 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 |
| 1998年 1 月 | インドネシア住友銀行 |
| 2002年10月 | 株式会社三井住友銀行内部監査部 上席考査役 |
| 2009年 4 月 | 金融庁入庁検査局総務課金融証券検査官 |
| 2010年 7 月 | 同庁検査局総務課上席検査官 |
| 2014年 7 月 | 同庁検査局総務課特別検査官 |
| 2015年 8 月 | 同庁検査局総務課統括検査官 |
| 2018年12月 | 当社入社 マネーフォワードフィナンシャル株式会社内部管理統括部長 |
| 2019年 5 月 | 当社内部監査室副室長（現任） |

**候補者とした理由**

金融機関における内部監査及び金融庁における金融検査の経験を有しており、企業のリスク管理態勢及び内部監査体制に関する高い知見を有しております。また、2018年12月に当社に入社し、2019年5月からは当社の内部監査室副室長を務め、同年6月からは監査役補助使用人を兼務してまいりました。監査役として求められる高い倫理観、公正・公平な判断力に加え、当社経営に対する適正な監査を実施するのに必要な経験及び見識を有しており、前年に引き続き、選任をお願いするものです。

（注）1. 山根秀郎氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。同氏が監査役に就任した場合、同氏との当該契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。

3. 「所有する当社の株式数」については、2020年11月30日現在の所有株式数を記載しております。

以上

提供書面

# 事業報告（2019年12月１日から2020年11月30日まで）

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループが提供するサービス領域は、昨今においてFintech（注１）市場と呼ばれており、矢野経済研究所「2019 FinTech市場の実態と展望」によると、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には１兆2,102億円に達すると見込まれております。また、当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』は、近年急速な成長が見込まれるとして世界的にも注目を集めている、SaaS（注２）という形態にてサービスを提供しております。

加えて、日本政府が2020年７月に閣議決定した「成長戦略実行計画」においては、決済法制の見直し、金融サービス仲介法制の整備、キャッシュレスの環境整備が計画されているほか、中小企業によるテレワークのための通信機器の導入支援の強化についても盛り込まれております。さらに、電子帳簿保存法の緩和、インボイス制度の導入決定、押印に関する指針の公表（ペーパーレス化に向けた動き）も行われております。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済は景気の減速傾向が強まっている一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメインの４つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Money Forward Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、『10億円軍資金キャンペーン』『テレワーク補助金キャンペーン』等を実施し、新規ユーザーが順調に増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での商談機会の制限や従量課金サービスの伸び悩みは生じたものの、商談をオンラインに切り替えることにより受注件数の増加を図り、売上は順調に推移いたしました。また、中堅企業向けラインナップを充実させ、『マネーフォワード クラウドERP』の提供を開始し、テレビコマーシャルも実施いたしました。さらに、前第４四半期連結会計期間よりSaaSマーケティングプラットフォーム『BOXIL』を運営するスマートキャンプ株式会社を、当第３四半期連結会計期間より入金消込・債権管理システム『Victory-ONE シリーズ』を提供する株式会社アール・アンド・エ

ー・シーをグループ化し、サービスラインナップをさらに強化しております。

Money Forward Homeドメインでは、自動でオンラインバンキングなどから金融機関データの取得・仕訳を行うPFM（注３）サービス『マネーフォワード ME』においてテレビコマーシャルを実施し、新規ユーザー及び休眠ユーザーへのサービス訴求、ブランド認知度向上に注力した結果、利用者数は1,100万人を超え、プレミアム課金売上が順調に推移いたしました。メディア/広告売上に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントの中止や延期が生じたものの、オンラインでのイベント開催や転職相談サービスの提供を行ったほか、家計改善をサポートする『マネーフォワード 固定費の見直し』を開始するなど、新たなニーズに対応しております。

Money Forward Xドメインにおいては、『デジタル通帳』を新たに導入する銀行が増加したほか、将来の資産形成をサポートする『OneStock』を野村證券と共同開発するなど、銀行以外に対するサービスラインナップも拡充しております。

Money Forward Financeドメインにおいては、営業強化及び認知度向上により、企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』の取扱高が、累計300億円を突破しました。さらに、マネーフォワードシンカ株式会社が提供する成長企業向けフィナンシャル・アドバイザリー及び成長企業経営支援サービスの取引先も拡大しているほか、当第３四半期連結会計期間より、マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社において、シード・アーリーステージのスタートアップへの投資及び支援を行うアントレプレナーファンド『HIRAC FUND』の運用を開始しております。

また、期初時点の計画通り、将来を見据え、いずれのドメインにおいても広告宣伝、人材採用等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,318百万円（前年同期比58.1％増）、EBITDA△2,164百万円（前年同期は△2,180百万円のEBITDA）、営業損失2,804百万円（前年同期は2,446百万円の営業損失）、経常損失2,538百万円（前年同期は2,567百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失2,423百万円（前年同期は2,572百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。当社が目標として重視している経営指標である売上高及びEBITDA（営業利益＋償却費＋営業費用に含まれる税金費用）は、それぞれ業績予想である売上高11,093百万円～11,451百万円、EBITDA△2,800百万円～△1,900百万円のレンジ内での着地を達成しております。

（注１）Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注２)SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウエア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注３)PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

**② 設備投資の状況**

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は161百万円であります。

その主なものは、三田オフィスの新設に伴う資産取得64百万円、及び福岡拠点移転に伴う資産取得32百万円であります。

**③ 資金調達の状況**

当社グループは、2020年２月６日に海外募集により、4,788百万円の資金調達を行いました。

また、グループ会社において運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関３行と総額5,000百万円の当座貸越契約を締結しております。

**④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

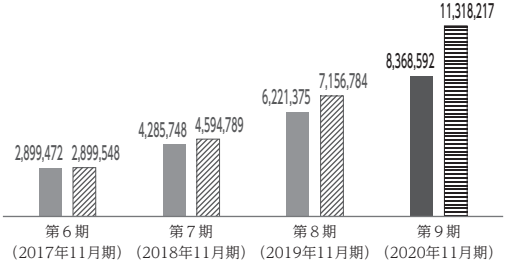
該当事項はありません。

**⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

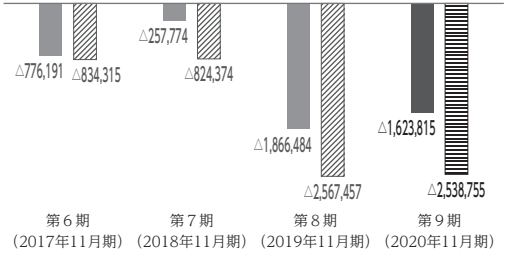
スマートキャンプ株式会社について、2020年２月に同社の発行済株式（27.7％）及び新株予約権を取得し、完全子会社化しました。また、株式会社アール・アンド・エー・シーについて、同社の発行済株式を、2020年８月に65.5％、2020年10月に22.2％をそれぞれ取得し、完全子会社化しました。

## (2) 財産及び損益の状況 連結 個別

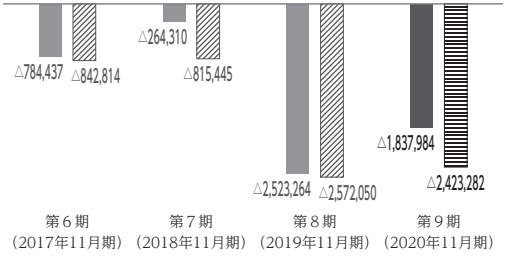
### 売上高 （単位：千円）



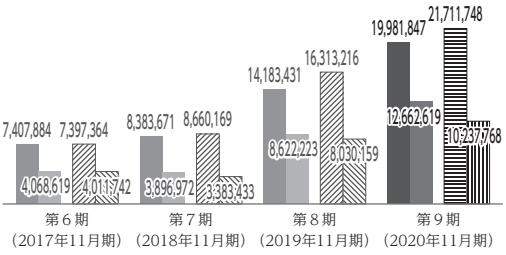

### 経常利益 （単位：千円）



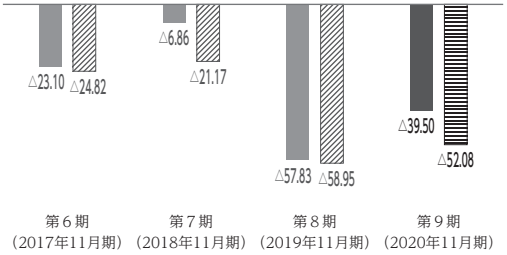

### 親会社株主に帰属する当期純利益 当期純利益 （単位：千円）



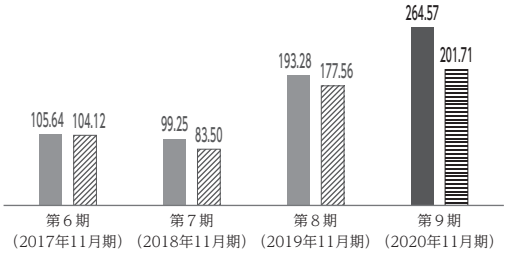

### 総資産/純資産 （単位：千円）




### 1株当たり当期純利益 （単位：円）




### 1株当たり純資産 （単位：円）



① 企業集団の財産及び損益の状況

| | | 第６期 (2017年11月期) | 第７期 (2018年11月期) | 第８期 (2019年11月期) | 第９期 (当連結会計年度) (2020年11月期) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (千円) | 2,899,548 | 4,594,789 | 7,156,784 | 11,318,217 |
| 経常損失（△） | (千円) | △834,315 | △824,374 | △2,567,457 | △2,538,755 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | (千円) | △842,814 | △815,445 | △2,572,050 | △2,423,282 |
| １株当たり当期純損失（△） | (円) | △24.82 | △21.17 | △58.95 | △52.08 |
| 総資産 | (千円) | 7,397,364 | 8,660,169 | 16,313,216 | 21,711,748 |
| 純資産 | (千円) | 4,011,742 | 3,383,433 | 8,030,159 | 10,237,768 |
| １株当たり純資産 | (円) | 104.12 | 83.50 | 177.56 | 201.71 |

（注）当社は、2017年６月24日付で普通株式１株につき20株の割合で、2020年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、第６期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純損失（△）及び１株当たり純資産を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| | | 第６期 (2017年11月期) | 第７期 (2018年11月期) | 第８期 (2019年11月期) | 第９期 (当事業年度) (2020年11月期) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (千円) | 2,899,472 | 4,285,748 | 6,221,375 | 8,368,592 |
| 経常損失（△） | (千円) | △776,191 | △257,774 | △1,866,484 | △1,623,815 |
| 当期純損失（△） | (千円) | △784,437 | △264,310 | △2,523,264 | △1,837,984 |
| １株当たり当期純損失（△） | (円) | △23.10 | △6.86 | △57.83 | △39.50 |
| 総資産 | (千円) | 7,407,884 | 8,383,671 | 14,183,431 | 19,981,847 |
| 純資産 | (千円) | 4,068,619 | 3,896,972 | 8,622,223 | 12,662,619 |
| １株当たり純資産 | (円) | 105.64 | 99.25 | 193.28 | 264.57 |

（注）当社は、2017年６月24日付で普通株式１株につき20株の割合で、2020年12月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、第６期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純損失（△）及び１株当たり純資産を算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### 重要な子会社の状況

| 名称 | 資本金又は出資金 | 当社の議決権比率又は出資比率(%) | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| マネーフォワードケッサイ株式会社 | 450,000千円 | 100.0 | 企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』の企画・開発・運営 |
| 株式会社クラビス | 100,000千円 | 100.0 | クラウド記帳サービス『STREAMED』の企画・開発・運営 |
| マネーフォワードファイン株式会社 | 100,000千円 | 100.0 | オンライン融資サービスの運営 |
| 株式会社ナレッジラボ | 100,000千円 | 51.4 | 経営分析クラウド『Manageboard』の企画・開発・運営、財務戦略コンサルの実施 |
| 株式会社ワクフリ | 13,500千円 | 55.6 | クラウド活用サポート、バックオフィス業務改善コンサルの実施 |
| マネーフォワードシンカ株式会社 | 55,000千円 | 100.0 | フィナンシャル・アドバイザリーと成長企業経営支援サービスの提供 |
| スマートキャンプ株式会社 | 100,000千円 | 100.0 | SaaSマーケティングプラットフォーム『BOXIL』、インサイドセールス支援『BALES』、オンライン展示会『BOXIL EXPO』等の運営 |
| マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社 | 25,000千円 | 100.0 | ファンドの募集・運営 |
| HIRAC FUND 1号投資事業有限責任組合 | 608,000千円 | 6.3<br>(1.3) | シード・アーリーステージのスタートアップを投資対象とするファンド |
| 株式会社アール・アンド・エー・シー | 100,000千円 | 100.0 | 入金消込・債権管理システム『V-ONEクラウド』の企画・開発・運営 |
| MONEY FORWARD VIETNAM.CO.,LTD | 910千米ドル | 100.0 | インターネットサービスの開発 |

(注) 1. MF KESSAI 株式会社は2020年11月２日をもってマネーフォワードケッサイ株式会社に社名変更しました。
2. 2020年５月にマネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社を100％子会社として設立いたしました。
3. 2020年６月にHIRAC FUND 1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。
4. HIRAC FUND 1号投資事業有限責任組合の総出資約束金額は3,040,000千円であります。
5. 当社の出資比率の（）内は、マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社を通じた間接出資割合で、出資比率6.3%の内数であります。
6. 2020年８月に株式会社アール・アンド・エー・シーを子会社化しました。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは創業以来、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションを掲げ、世の中からお金に関する課題や悩みをなくすことを目指しております。お金は人生において道具にすぎませんが、正しい知識がないためにお金に振り回され、やりたいことにチャレンジできない人や企業が多く存在しています。当社グループは、サービスや事業を通じて一人ひとりの人生に寄り添い、人々の生活を飛躍的に豊かにすることで、チャレンジできる社会をつくりたいと考えております。

当社グループが目指す社会を実現し、持続的に企業価値を向上させるため、当社グループは、3つの重点テーマ（マテリアリティ）を設定し、これを支える土台である経営基盤とあわせて、具体的な取り組みを進めてまいります。

**①重点テーマ（マテリアリティ）**

**＜User Forward：ユーザーの人生をもっと前へ。＞**

**●多様なユーザー（企業、個人事業主、個人）に向けて、お金の課題を解決するサービスを提供**

日本の企業や個人事業主は、労働人口の減少、低い労働生産性、煩雑なバックオフィス業務、資金繰りなど、様々な課題を抱えております。これらの課題に対し、当社グループは、『マネーフォワード クラウド』などのビジネス向けサービスを通じて、バックオフィス業務の効率化や生産性向上を実現し、中長期的な企業価値の向上と持続的成長に貢献してまいります。

また近年、少子高齢化や老後2,000万円問題などにより、個人の将来に関する漠然としたお金の不安は増す一方となっております。当社が提供する『マネーフォワード ME』をはじめとする個人向けサービスを通じて、お金の流れや現在の状態を見える化し、家計の改善や将来に向けた資産計画の作成に繋げることで、不安を解消することが可能になります。

当社グループは、今後も多様なユーザーに寄り添ったサービスを提供し、お金に関する課題や悩みを解決してまいります。

**●ユーザーの課題をテクノロジー×デザインで解決**

変化のスピードが速く不確実性が高い時代において、世の中が求めるよりも早く課題を見出し、解決できるようなイノベーションを創出していくためには、テクノロジーの力が不可欠と認識しております。また、社会とテクノロジーの間には大きなギャップがあることから、それをデザインにより埋める必要があると考えております。当社グループは、先端テクノロジーによって将来の課題を予測して、解決に向けたアクションを提案するため、「自律化・ユーザビリティ」を注力領域として研究開発を推進し、ユーザー視点を取り入れたサービスをリリースしてまいります。

**●安心してご利用いただくためのセキュリティへの投資促進**

当社グループが提供するサービスにおいては、ユーザーのお金に関する様々な情報を多く預かっており、その情報管理を継続的に強化していくことが重要であると考えております。当社では「情報セキュリティ基本方針（セキュリティポリシー）」「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」その他社内規程を策定し、これらに基づき管理を徹底するとともに、漏えいリスクなどに対して適切な防御措置を講じておりますが、今後もユーザーにより安心してご利用いただくために、セキュリティへの投資を継続して行ってまいります。

＜Society Forward：社会をもっと前へ。＞

**●多様なパートナーとの共創により、社会のDX化に貢献**

近年、ビジネス環境が激しく変化するなか、企業の競争力を高め、生産性を向上させるデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが、加速しています。当社グループでは、全国の金融機関、会計事務所、事業会社、商工会議所等、多様な事業パートナーとともに事業を進めております。今後も、既存の事業パートナーとの提携の強化、新たな事業パートナーの拡大によって、強固なエコシステムを構築し、多様なパートナーとの共創により、社会のDX化への貢献を目指してまいります。

**●より良い社会システムの実現を目指した活動**

当社グループは、マネーフォワード Fintech研究所での調査研究・情報発信や官庁設置の会議等における政策提言、当社グループにおける具体的取組の公表といった様々な活動を通じて制度的改革をリードおります。また、Fintech協会や電子決済等代行事業者協会などの業界団体における勉強会や交流会などの活動の運営を通じてエコシステムの拡大を図っております。加えて、世代や年齢を超えて一人ひとりがお金と向き合うきっかけを提供するため、お金に関する課外授業やイベント、ユーザー向けコミュニティイベントを実施しております。今後もこのような活動を積極的に行い、経済的格差などの社会問題の解決にも取り組むとともに、個人の人生の可能性を広げる後押しをすることで、より良い社会システムの実現を目指してまいります。

**●環境に配慮した経営の実践**

当社グループは、リモートワークを基本とした新しい働き方を導入し、社内稟議、経費精算、契約締結などの業務をクラウド上で行うことにより、ヒトやモノの移動、紙資源の利用の削減に取り組んでおります。また、当社が提供している『マネーフォワード クラウド』は、バックオフィスのペーパーレス化を促進できるサービスであり、当社サービスの提供を通じて社会のDXに貢献することで、さらに環境にやさしい社会を実現することができると考えております。当社グループは、今後も社内業務の見直しや事業の成長などを通じて、世の中のヒトやモノの移動、紙資源の利用削減をさらに促進し、環境に配慮した経営を実践してまいります。

＜Talent Forward：社員の才能をもっと前へ。＞

**●メンバーの可能性を引き出す多様な成長機会の創出**

当社グループでは、グループ従業員が失敗を恐れず果敢にチャレンジする目標設定を推奨し、きめ細かい1on1の機会を設けて、個々人への期待値を伝え、適切かつ明確なフィードバックをする文化を大切にしております。また、当社グループは、年齢、社歴、学歴などに関係なく実力や希望に見合う機会を提供し、組織や事業の都合だけでなく、個人の情熱や適性を尊重した配置や異動を行っております。今後も、当社グループを横断した異動・配置の機会を設けることで、従業員の成長機会を幅広く進めるとともに、人事担当部署が主導する教育研修だけでなく、組織を構成する全従業員が一丸となって人材育成に取り組めるような仕組みを構築してまいります。

**●マネジメントによる、メンバー育成へのコミットメント**

当社グループのミッションやビジョンを実現するためには、「人」の成長が最も大切であると考えております。そのためには、人事担当部署による育成のみならず、経営陣みずからが従業員に向き合い、従業員一人ひとりが持つ可能性を引き出し、成長にコミットする必要があると認識しております。当社グループは、従業員のパフォーマンス向上だけでなく、モチベーションの維持・向上やキャリア、働き方までを含めて、経営陣が積極的に携わってまいります。

**●性別・国籍・年齢・学歴などに関係なく、多様な視点を受容する環境づくり**

当社グループは、当社グループが大切にするValueの1つである「Fairness」を徹底し、性別・国籍・宗教・年齢・学歴等で制限しない採用方針を掲げております。入社後も、こうしたバックグラウンドの違い、育児や介護などのライフステージの変化も含めて、多様な状況下にある従業員が働きやすい・働きがいのある職場環境づくりに取り組んでおります。従業員それぞれの個性や成長意欲を尊重し、一人ひとりの能力とアウトプットを最大限化し、新たな価値創造を実現するためにも「多様な視点の実現」を人事戦略のベースに位置づけ、ダイバーシティとインクルージョンを重視する各種人事施策を推進してまいります。

**②3つの重点テーマを支える土台（経営基盤）**

**＜マネーフォワードのMission/Vision/Value/Cultureの浸透＞**

当社グループが目指す社会を実現するためには、各従業員が当社のMission、Vision、Value、Cultureを共有することが重要と認識しております。当社では、経営陣を中心に、グループ全体に向けてこれらを繰り返し発信している他、半期に1回のMVP表彰では成果が当社のValueの発揮に繋がっていることを必須の選出基準とし、Cultureを体現した従業員を四半期毎に「Culture Hero」として選出するなど、これらのコンセプトの浸透を図っており、今後も推進してまいります。

**＜攻めと守りを両立させるガバナンス＞**

当社グループが目指す社会を実現するためには、当社グループの事業成長が必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要と認識しております。当社グループでは、迅速な意思決定やリスクテイクを促す「攻め」の機能と、過度なリスクテイクの回避や透明性・公正性を確保するための牽制を目指す「守り」の機能の両面を充足したバランスの取れたコーポレート・ガバナンスの整備・運用に取り組んでまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2020年11月30日現在)

当社グループは、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、「すべての人の、『お金のプラットフォーム』になる。」というビジョンを掲げ、法人及び個人のお金の課題を解決するイノベーティブなサービスづくりに取り組んでおります。

当社グループのミッションの追求並びにビジョンを達成するために、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメインの４つのドメインにおいて、事業を運営しております。各ドメインにおける具体的なサービス内容は下記の通りです。

＜Money Forward Business＞

●サービスの特徴及び優位性

当該ドメインの中心サービスである『マネーフォワード クラウド』は、バックオフィス向けの業務効率化ソリューションです。会計・確定申告のサービスから始まり、現在では請求書作成・管理、給与計算、マイナンバー管理、経費精算管理、勤怠管理、社会保険手続管理、会社設立・開業届提出支援等、幅広いクラウドサービスを取り揃え、個人事業主や中小企業だけでなく、中堅企業にも導入が進んでおります。『マネーフォワード クラウド』シリーズは、モジュール間でデータをシームレスに連携できることはもちろん、銀行口座やクレジットカードの情報等のサードパーティのデータを自動で収集・記録することもできます。これにより、バックオフィス業務の大幅に効率化できる他、経営状況をリアルタイムで把握し、改善につなげることができます。

生産年齢人口の減少により、今後ますます労働力確保が難しくなってくることが見込まれる中、日本の経済活動を支える中小・中堅企業の生産性の改善、収益性の向上は急務の課題となっております。このような状況の打開に向けて、電子帳簿保存法の改正や年末調整手続きの電子化等、様々な規制緩和が行われております。また、リモートワーク等の新しい働き方が広がり、クラウドサービスのニーズは更に高まっております。ユーザー獲得を加速するため、今後は中堅向けのサービスラインナップをより強化する予定です。

また、M&Aにより、クラウド記帳サービス『STREAMED』を提供する株式会社クラビス、クラウド型経営管理システム『Manageboard』を提供する株式会社ナレッジラボ、SaaSマーケティングプラットフォーム『BOXIL』やインサイドセールス支援『BALES』等を提供するスマートキャンプ株式会社、入金消込・債権管理クラウドサービス『V-ONEクラウド』等を提供する株式会社アール・アンド・エー・シーがグループにジョインしております。バックオフィスSaaS（注１）領域でのサービス提供に加えて、SaaSマーケティング領域にも事業領域を拡大する等、グループ全体での提供価値が高まっております。

●収益構造
バックオフィスSaaS領域
『マネーフォワード クラウド』シリーズ、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』等をサービスやプランによって異なる価格帯にて月額又は年額課金の形態にて提供しております。解約率が非常に低いため、新規ユーザーの増加に従って、収益がストック型で逓増するモデルとなっております。主な販売経路は①当社営業人員による会計事務所への販売、②ウェブサイトでの販売、③当社営業人員による中堅企業への販売であります。また、フロー収入として、導入支援手数料、イベントの協賛金・参加金売上、ナレッジラボ社におけるコンサルティング売上等を計上しております。

SaaSマーケティング領域
『BOXIL』におきましては、広告主に対して、月額基本料及び資料請求数に応じた課金を行っております。『BALES』におきましては、インサイドセールス業務の内容、ボリューム等に応じて課金を行っております。また、『BOXIL EXPO』等の展示会を行い、出展企業より出展料を収受しております。

＜Money Forward Home＞
●サービスの特徴及び優位性
『マネーフォワード ME』を中核に、各種サービスを通して個人のお金に関する課題を解決することを目的に運営しております。スマートフォンの普及を背景に、ユーザーの家計や資産などお金の情報を可視化するとともに一元管理することで、理想の家計や資産状況に向けた改善案を提示しております。
『マネーフォワード ME』では、当社グループが独自で保有するアカウントアグリゲーション（注２）技術を活用し、複数の金融機関等にある口座の残高や入出金の履歴などのデータを集約・分類して表示させることができます。それによって、『マネーフォワード ME』のユーザーは、銀行、クレジットカード、証券、保険、年金、ポイントなど、お金に関する情報を一元管理することが可能になります。さらには、お金の動きをアラートしてくれる「MY通知」や、家計資産サポート、家計診断機能により、理想の家計や支出バランスを追求することが可能となります。
また、くらしの経済メディア『MONEY PLUS』、各種セミナー・イベント、ファイナンシャルプランナーに無料で家計の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』を通じて、お金にまつわる様々な情報の提供も行っております。さらに、『マネーフォワード ME』のデータを分析して最適な行動をアドバイスする『マネーフォワード おかねせんせい β版』、電気代などの固定費の削減をサポートする『マネーフォワード 固定費の見直し』等、ユーザーのお金の課題解決に資するサービスも提供を開始しております。

●収益構造
プレミアム課金
『マネーフォワード ME』は、いわゆるフリーミアムモデル型（注３）のサービスです。複数の口座残高の一括管理や、取引履歴を食費や光熱費等のカテゴリに自動で分類・グラフ化を行うなどの基本的な機能は無料で提供しておりますが、月額約500円のプレミアムサービスとして、詳細分析機能、金融関連サービス11件以上の連携機能、１年以上前の過去データの蓄積機能、将来シミュレーション機能、家計診断による節約ポイントの把握などの上位機能を提供しております。

メディア／広告収入
『マネーフォワード ME』及び『MONEY PLUS』における広告掲載料、イベントやセミナーの開催に伴う運営収入を計上しております。

＜Money Forward X＞
●サービスの特徴及び優位性
『マネーフォワード クラウド』、『マネーフォワード ME』の開発やデザインノウハウを活かし、アプリやwebサービスの企画・開発を行っております。主な提供サービスとして、金融機関の個人顧客向けの自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワードfor○○』、通帳アプリ『デジタル通帳』、法人顧客向けの資金管理サービス『Business Financial Management』等が挙げられます。さらに、通信業界等の金融機関以外の企業とサービスの共同開発にも取り組んでおります。

●収益構造
『マネーフォワードfor○○』や『デジタル通帳』等の保守・運用にかかる月額課金ストック収益として収受する他、開発、プロモーション支援等により発生する一時的なフロー収益を収受しております。

＜Money Forward Finance＞
●サービスの特徴及び優位性
主なサービスとして、企業の資金繰りをサポートする、企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』を提供しております。独自の与信モデルにより、スピーディーに審査ができ、企業における資金繰り早期化ニーズ、請求業務のアウトソースニーズに迅速に対応しております。また、マネーフォワードシンカ株式会社において、既存のサービスや金融機関とのネットワークを組み合わせた成長企業向けのフィナンシャル・アドバイザリーサービスを提供しております。さらに、当連結会計年度においては、シード・アーリーステージのスタートアップを支援するアントレプレナーファンド『HIRAC FUND』を開始しております。

●収益構造
『マネーフォワード ケッサイ』『マネーフォワード アーリーペイメント』の手数料収入、マネーフォワードシンカ社におけるアドバイザリーフィーを計上しております。

（注１）SaaS
「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを低く抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。
（注２）アカウントアグリゲーション
ユーザーが保有する、銀行、証券、クレジットカードなど複数の金融機関の口座の残高や入出金履歴といった情報を取得・集約する技術をいいます。
（注３）フリーミアムモデル型
基本的なサービスはすべて無料で提供し、一部の機能を有料で提供するビジネスモデルをいいます。

## (6) 主要な事業所 (2020年11月30日現在)

### ① 当社

| 名称 | 所在地 | 名称 | 所在地 |
|---|---|---|---|
| 本社オフィス | 東京都港区 | 京都支社・京都開発拠点 | 京都府京都市 |
| 三田オフィス | 東京都港区 | 関西支社 | 大阪府大阪市 |
| 北海道支社 | 北海道札幌市 | 広島支社 | 広島県広島市 |
| 東北支社 | 宮城県仙台市 | 九州・沖縄支社、<br>福岡開発拠点 | 福岡県福岡市 |
| 東海・北陸支社 | 愛知県名古屋市 | | |

### ② 子会社

| 名称 | 所在地 |
|---|---|
| マネーフォワードケッサイ株式会社 | 本社：東京都千代田区 |
| 株式会社クラビス | 本社：東京都千代田区 |
| マネーフォワードファイン株式会社 | 本社：東京都港区 |
| 株式会社ナレッジラボ | 本社：大阪府大阪市 |
| 株式会社ワクフリ | 本社：福岡県福岡市 |
| マネーフォワードシンカ株式会社 | 本社：東京都港区 |
| スマートキャンプ株式会社 | 本社：東京都港区 |
| マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社 | 本社：東京都港区 |
| HIRAC FUND 1号投資事業有限責任組合 | 本社：東京都港区 |
| 株式会社アール・アンド・エー・シー | 本社：東京都中央区 |
| MONEY FORWARD VIETNAM.CO.,LTD | 本社：ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市 |

(注) 1. MF KESSAI 株式会社は2020年11月２日をもってマネーフォワードケッサイ株式会社に社名変更しました。
2. 2020年５月にマネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社を100%子会社として設立いたしました。
3. 2020年６月にHIRAC FUND 1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。
4. 2020年８月に株式会社アール・アンド・エー・シーを子会社化しました。

## (7) 従業員の状況 (2020年11月30日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況　　865（199）名

（注）1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---|---|---|---|
| 579（69）名 | 75名増（3名増） | 33.3歳 | 2.3年 |

（注）1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（　）内に直近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 直近１年間において、従業員数が75名増加しております。これは主に事業の拡大等による採用の増加によるものです。

## (8) 主要な借入先の状況 (2020年11月30日現在)

| 借入先 | 借入額 (百万円) |
|---|---|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,845 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,843 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 1,000 |
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 | 875 |
| 株式会社りそな銀行 | 465 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 380 |
| 株式会社静岡銀行 | 125 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年11月30日現在)

**① 発行可能株式総数** **44,978,000株**

**② 発行済株式の総数** **23,851,218株**

(注1) 新株予約権の権利行使に伴う新株式発行により、437,760株増加しております。
(注2) 2020年2月6日付の海外募集による新株式発行により、1,100,000株増加しております。
(注3) 2020年4月10日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、85,452株増加しております。
(注4) 2020年10月12日付の簡易株式交換により、62,646株増加しております。

**③ 株主数** **6,476名**

**④ 大株主 (上位10名)**

| 株主名 | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|---|---|---|
| 辻　庸介 | 3,501,065 | 14.68 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 1,328,062 | 5.57 |
| 市川　貴志 | 1,141,960 | 4.79 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS | 1,134,686 | 4.76 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 999,500 | 4.19 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 893,721 | 3.75 |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 852,165 | 3.57 |
| モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 | 655,520 | 2.75 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT | 611,500 | 2.56 |
| 株式会社静岡銀行 | 594,120 | 2.49 |

(注) 持株比率は自己株式(8,918株)を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2020年11月30日現在）

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 辻　庸介 | CEO<br>マネーフォワードケッサイ株式会社 取締役<br>株式会社クラビス 取締役<br>マネーフォワードファイン株式会社 取締役<br>株式会社ナレッジラボ 取締役<br>マネーフォワードシンカ株式会社 取締役<br>スマートキャンプ株式会社 取締役<br>マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社 取締役<br>Sleekr Pte. Ltd. Director |
| 取締役 | 瀧　俊雄 | 執行役員 Fintech研究所長<br>Fintech研究・政策対応担当<br>一般社団法人電子決済等代行事業者協会 代表理事<br>一般社団法人MyDataJapan 理事<br>一般社団法人金融革新同友会 社員 |
| 取締役 | 市川　貴志 | 執行役員CISO |
| 取締役 | 金坂　直哉 | 執行役員CFO<br>株式会社ナレッジラボ 取締役<br>マネーフォワードシンカ株式会社 代表取締役<br>株式会社ワクフリ 取締役<br>マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社 代表取締役 |
| 取締役 | 中出　匠哉 | 執行役員CTO<br>株式会社クラビス 取締役 |
| 取締役 | 坂　裕和 | 執行役員管理本部長<br>コンプライアンス担当 |
| 取締役 | 竹田　正信 | 執行役員マネーフォワードビジネスカンパニーCOO<br>株式会社クラビス 取締役CFO<br>スマートキャンプ株式会社 取締役<br>株式会社アスマーク 社外取締役 |

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 社外取締役 | 車谷　暢昭 | 株式会社東芝 取締役 代表執行役社長CEO |
| 社外取締役 | 田中　正明 | 金融庁 参与<br>日本ペイントホールディングス株式会社 取締役会長 代表執行役社長兼CEO |
| 社外取締役 | 倉林　陽 | DNX Ventures, Managing Director |
| 社外取締役 | 岡島　悦子 | 株式会社プロノバ 代表取締役社長<br>株式会社丸井グループ 社外取締役<br>ランサーズ株式会社 社外取締役<br>株式会社セプテーニ・ホールディングス 社外取締役<br>株式会社ユーグレナ 社外取締役<br>株式会社ヤプリ 社外取締役 |
| 社外取締役 | 上田　亮子 | 株式会社日本投資環境研究所 主任研究員<br>SBI大学院大学 准教授<br>京都大学 客員准教授 |
| 社外監査役（常勤） | 上田　洋三 | |
| 社外監査役 | 田中　克幸 | 東京靖和綜合法律事務所 パートナー弁護士 |
| 社外監査役 | 瓜生　英敏 | 株式会社ビザスク 取締役COO |

（注）
1. 2020年２月20日開催の第８期定時株主総会において、辻庸介氏、瀧俊雄氏、市川貴志氏、金坂直哉氏、中出匠哉氏、坂裕和氏、竹田正信氏、車谷暢昭氏、田中正明氏、倉林陽氏及び岡島悦子氏は取締役に再任され、就任いたしました。
2. 2020年２月20日開催の第８期定時株主総会において、上田亮子氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
3. 取締役車谷暢昭氏、取締役田中正明氏、取締役倉林陽氏、取締役岡島悦子氏及び取締役上田亮子氏は、社外取締役であります。
4. 監査役上田洋三氏、監査役田中克幸氏及び監査役瓜生英敏氏は、社外監査役であります。
5. 取締役車谷暢昭氏は、株式会社東芝において取締役 代表執行役社長CEOとして経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
6. 取締役田中正明氏は、日本ペイントホールディングス株式会社において取締役会長 代表執行役社長兼CEOとして経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

7. 取締役倉林陽氏は、DNX Venturesにおいて、Managing Directorとして経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

8. 取締役岡島悦子氏は、株式会社プロノバにおいて代表取締役社長として経営に関与しております。当社と兼務先において業務委託契約を締結しコンサルティング業務を委託しておりますが、2020年11月期におけるその金額は、1,000万円未満です。

9. 取締役上田亮子氏は、株式会社日本投資環境研究所にて主任研究員の職務にあります。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

10. 監査役田中克幸氏は、20年以上の企業法務経験に基づく豊富な知識と経験を有しています。東京靖和綜合法律事務所においてパートナー弁護士として経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

11. 監査役瓜生英敏氏は、ゴールドマン・サックス証券での長年の業務経験があり、グローバル企業における財務・会計に関する相当程度な知見を有しています。株式会社ビザスクにおいて取締役COOとして経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。

12. 当社は、取締役車谷暢昭氏、取締役田中正明氏、取締役倉林陽氏、取締役岡島悦子氏、取締役上田亮子氏、監査役上田洋三氏、監査役田中克幸氏、監査役瓜生英敏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結することができる旨を定めており、現在当社の各社外取締役及び各監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等

**当事業年度に係る報酬等の総額**

| 区分 | 員数（名） | 報酬等の額（百万円） |
|---|---|---|
| 取締役（うち社外取締役） | 11（4） | 150（37） |
| 監査役（うち社外監査役） | 3（3） | 25（25） |
| 合　計（うち社外役員） | 14（7） | 175（61） |

（注）1. 取締役の報酬限度額は、2017年２月28日開催の定時株主総会において、年額500百万円以内と決議いただいております。また監査役の報酬限度額は、2020年２月20日開催の定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

2. 2020年２月20日開催の定時株主総会において、取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）と決議いただいており、上記金額はその譲渡制限付株式報酬を含んでおります。

3. 上表の取締役の員数が当事業年度末日の取締役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役1名（うち社外取締役1名）を除いているためであります。

### ④ 社外役員に関する事項

#### イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係につきましては、（2）①「取締役及び監査役の状況」の注記に記載のとおりです。その他の兼職先との間には重要な取引関係等はありません。

#### ロ．当事業年度における主な活動状況

| | 出席状況及び発言状況 |
|---|---|
| 社外取締役 車谷 暢昭 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち13回に出席いたしました。主に銀行をはじめとした金融機関経営の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 社外取締役 田中 正明 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回すべてに出席いたしました。グローバルな金融分野における豊富な経験と幅広い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 社外取締役 倉林 陽 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回すべてに出席いたしました。新規事業への豊富な投資経験と幅広い企業経営に関する知見から当社の経営に対する有益な意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 社外取締役 岡島 悦子 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席いたしました。人材開発、組織マネジメントのプロフェッショナルとしての豊富な経験・知見から当社の経営に対する有益な意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 社外取締役 上田 亮子 | 当社取締役就任後の当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回すべてに出席いたしました。コーポレートガバナンスのプロフェッショナルとしての豊富な経験・知識と幅広い見識を有しており、その知見から当社の経営に対する有益な意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。 |
| 社外監査役 上田 洋三 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回すべて、監査役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。長年にわたる企業監査経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、常勤監査役として、議案の審議に対して適宜、必要な発言を行っております。 |

| | 出席状況及び発言状況 |
|---|---|
| 社外監査役 田中 克幸 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回すべて、監査役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、企業法務の専門家としての立場から、議案の審議に対して適宜、必要な発言を行っております。 |
| 社外監査役 瓜生 英敏 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回すべて、監査役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。グローバル企業における財務・会計に関する豊富な知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては議案の審議に対して適宜、必要な発言を行っております。 |

## (3) 会計監査人の状況

**① 名称**　　有限責任監査法人トーマツ

**② 報酬等の額**

| | 報酬等の額（百万円） |
|---|---|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 34 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36 |

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

**③ 非監査業務の内容**

該当事項はありません。

**④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

**⑤ 責任限定契約の内容の概要**

該当事項はありません。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

（単位：千円）

| 科目 | 第９期<br>2020年11月30日現在 |
|---|---|
| **資産の部** | |
| **流動資産** | **13,460,320** |
| 現金及び預金 | 8,919,850 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,228,255 |
| 営業投資有価証券 | 219,851 |
| たな卸資産 | 83,005 |
| 買取債権 | 2,210,303 |
| その他 | 855,801 |
| 貸倒引当金 | △56,747 |
| **固定資産** | **8,251,428** |
| **有形固定資産** | **478,231** |
| 建物 | 424,973 |
| 減価償却累計額 | △91,486 |
| 建物（純額） | 333,486 |
| 工具、器具及び備品 | 252,597 |
| 減価償却累計額 | △107,852 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 144,744 |
| **無形固定資産** | **4,564,335** |
| のれん | 3,547,877 |
| ソフトウエア | 623,057 |
| ソフトウエア仮勘定 | 393,400 |
| **投資その他の資産** | **3,208,861** |
| 投資有価証券 | 2,230,427 |
| 敷金及び保証金 | 580,220 |
| その他 | 410,833 |
| 貸倒引当金 | △12,619 |
| **資産合計** | **21,711,748** |

| 科目 | 第９期<br>2020年11月30日現在 |
|---|---|
| **負債の部** | |
| **流動負債** | **8,240,405** |
| 買掛金 | 175,032 |
| 短期借入金 | 2,510,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 968,344 |
| 未払金 | 1,664,797 |
| 未払費用 | 717,171 |
| 未払法人税等 | 89,930 |
| 賞与引当金 | 16,874 |
| 前受収益 | 1,454,299 |
| その他 | 643,955 |
| **固定負債** | **3,233,574** |
| 長期借入金 | 3,067,741 |
| その他 | 165,833 |
| **負債合計** | **11,473,980** |
| **純資産の部** | |
| **株主資本** | **9,413,150** |
| **資本金** | **9,614,410** |
| **資本剰余金** | **2,910,162** |
| **利益剰余金** | **△3,111,275** |
| **自己株式** | **△146** |
| **その他の包括利益累計額** | **205,140** |
| その他有価証券評価差額金 | 214,893 |
| 為替換算調整勘定 | △9,752 |
| **新株予約権** | **46,549** |
| **非支配株主持分** | **572,927** |
| **純資産合計** | **10,237,768** |
| **負債純資産合計** | **21,711,748** |

# 連結損益計算書

（単位：千円）

| 科目 | 第９期<br>2019年12月１日から<br>2020年11月30日まで |
|---|---|
| **売上高** | **11,318,217** |
| **売上原価** | **3,700,849** |
| **売上総利益** | **7,617,367** |
| **販売費及び一般管理費** | **10,422,150** |
| **営業損失（△）** | **△2,804,783** |
| **営業外収益** | **338,107** |
| 受取利息 | 113 |
| 助成金収入 | 9,475 |
| 投資有価証券売却益 | 325,233 |
| その他 | 3,286 |
| **営業外費用** | **72,080** |
| 支払利息 | 37,035 |
| 株式交付費 | 25,351 |
| その他 | 9,693 |
| **経常損失（△）** | **△2,538,755** |
| **特別利益** | **101,790** |
| 新株予約権戻入益 | 1,790 |
| 段階取得に係る差益 | 100,000 |
| **特別損失** | **17,690** |
| 投資有価証券評価損 | 17,690 |
| **税金等調整前当期純損失（△）** | **△2,454,655** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49,616 |
| 法人税等調整額 | △25,792 |
| **当期純損失（△）** | **△2,478,479** |
| **非支配株主に帰属する当期純損失（△）** | **△55,197** |
| **親会社株主に帰属する当期純損失（△）** | **△2,423,282** |

# 計算書類

## 貸借対照表

（単位：千円）

| 科目 | 第９期<br>2020年11月30日現在 |
|---|---|
| **資産の部** | |
| **流動資産** | **7,646,881** |
| 現金及び預金 | 5,740,767 |
| 売掛金 | 925,888 |
| 仕掛品 | 56,479 |
| 貯蔵品 | 16,019 |
| 前払費用 | 446,330 |
| その他 | 473,012 |
| 貸倒引当金 | △11,616 |
| **固定資産** | **12,334,965** |
| **有形固定資産** | **407,911** |
| 建物 | 318,932 |
| 減価償却累計額 | △25,247 |
| 建物（純額） | 293,684 |
| 工具、器具及び備品 | 201,479 |
| 減価償却累計額 | △87,252 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 114,227 |
| **無形固定資産** | **1,036,045** |
| のれん | 50,706 |
| ソフトウエア | 599,850 |
| ソフトウエア仮勘定 | 385,488 |
| **投資その他の資産** | **10,891,008** |
| 投資有価証券 | 2,201,823 |
| 関係会社株式 | 7,870,655 |
| 関係会社出資金 | 30,000 |
| 敷金及び保証金 | 499,362 |
| 長期貸付金 | 9,206 |
| その他 | 282,768 |
| 貸倒引当金 | △2,807 |
| **資産合計** | **19,981,847** |

| 科目 | 第９期<br>2020年11月30日現在 |
|---|---|
| **負債の部** | |
| **流動負債** | **4,166,125** |
| 買掛金 | 155,027 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 910,000 |
| 未払金 | 941,658 |
| 未払費用 | 628,047 |
| 未払法人税等 | 59,722 |
| 未払消費税等 | 68,658 |
| 預り金 | 65,777 |
| 前受収益 | 1,335,208 |
| その他 | 2,025 |
| **固定負債** | **3,153,101** |
| 長期借入金 | 2,990,000 |
| 繰延税金負債 | 144,507 |
| その他 | 18,594 |
| **負債合計** | **7,319,227** |
| **純資産の部** | |
| **株主資本** | **12,402,754** |
| **資本金** | **9,614,410** |
| **資本剰余金** | **4,626,474** |
| 資本準備金 | 4,626,474 |
| **利益剰余金** | **△1,837,984** |
| その他利益剰余金 | △1,837,984 |
| 繰越利益剰余金 | △1,837,984 |
| **自己株式** | **△146** |
| **評価・換算差額等** | **213,315** |
| その他有価証券評価差額金 | 213,315 |
| **新株予約権** | **46,549** |
| **純資産合計** | **12,662,619** |
| **負債純資産合計** | **19,981,847** |

# 損益計算書

（単位：千円）

| 科目 | 第９期<br>2019年12月１日から<br>2020年11月30日まで |
|---|---|
| **売上高** | **8,368,592** |
| **売上原価** | **2,596,665** |
| **売上総利益** | **5,771,927** |
| **販売費及び一般管理費** | **7,682,013** |
| **営業損失（△）** | **△1,910,086** |
| **営業外収益** | **339,830** |
| 受取利息 | 6,909 |
| 投資有価証券売却益 | 325,233 |
| 助成金収入 | 7,475 |
| その他 | 212 |
| **営業外費用** | **53,559** |
| 支払利息 | 24,959 |
| 株式交付費 | 25,351 |
| その他 | 3,249 |
| **経常損失（△）** | **△1,623,815** |
| **特別利益** | **1,790** |
| 新株予約権戻入益 | 1,790 |
| **特別損失** | **200,457** |
| 投資有価証券評価損 | 17,690 |
| 関係会社株式評価損 | 182,767 |
| **税引前当期純損失（△）** | **△1,822,482** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,359 |
| 法人税等調整額 | 2,141 |
| **当期純損失（△）** | **△1,837,984** |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年１月26日

株式会社マネーフォワード
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　芝田雅也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　古川譲二 ㊞

監査意見
当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マネーフォワードの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マネーフォワード及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年１月26日

株式会社マネーフォワード
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　芝田雅也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　古川譲二 ㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マネーフォワードの2019年12月1日から2020年11月30日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 監査役会の監査報告

## 監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年12月１日から2020年11月30日までの第９期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から“職務の執行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を“監査に関する品質管理基準”（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年1月27日

株式会社マネーフォワード　監査役会

| | | |
|---|---|---|
| 監査役（常勤） | 上田　洋三 | ㊞ |
| 監査役 | 田中　克幸 | ㊞ |
| 監査役 | 瓜生　英敏 | ㊞ |

（注）監査役上田洋三氏、田中克幸氏、瓜生英敏氏の３名は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

サステナブルな会社を目指して

## 提供サービスの領域を着実に拡大

第9期も、「すべての人の、『お金のプラットフォーム』になる。」というビジョン達成に向けて、法人向け・個人向けともに新しいサービスラインナップを拡充いたしました。

### Money Forward Business

ビジネスの成長を加速させる。

**Money Forward クラウド**
バックオフィス向け業務効率化ソリューション
会計 / 確定申告 / 請求書 / 給与 / 経費 /マイナンバー / 勤怠 / 会計Plus / 社会保険 / Box

**Money Forward 会社設立**
オンラインで会社設立が出来るサービス

**Money Forward クラウドStore**
クラウドサービスをお得に利用できるオンラインストア

**Money Forward 開業届**
オンラインで個人事業主の開業手続きが出来るサービス

**STREAMED**
記帳代行自動化サービス

**Manageboard**
クラウド経営分析ソフト

**BOXIL SaaS　BOXIL EXPO**
マーケティングプラットフォーム

**BALES　BALES CLOUD**
インサイドセールス支援

**V-ONEクラウド**
入金消込・債権管理クラウドサービス

### Money Forward Home

すべての人生を、
便利で豊かにする。

**Money Forward ME**
お金の見える化サービス

**Money Forward Mall**
金融商品の比較・申し込みサイト

**MONEY PLUS**
くらしの経済メディア

**SiraTama**
自動貯金アプリ

**Money Forward お金の相談**
マネーフォワード MEユーザーのためのFP相談窓口

**Money Forward おかねせんせい Beta**
マネーフォワード MEのデータを分析し最適な行動をアドバイス

**Money Forward Career**
DX人材特化のキャリア支援サービス

**Money Forward 固定費の見直し**
個人の家計改善をサポートするサービス

### Money Forward X

パートナーと共に、
新たな金融サービスを創出する。

**Money Forward for○○**
金融機関お客様向け自動家計簿・資産管理サービス

**通帳アプリ**
金融機関お客様向け通帳アプリ

**MF Unit**
金融機関のアプリへの一部機能提供

**BFM**
法人向け資金管理サービス

### Money Forward Finance

お金をいい方向へと動かす。

**Money Forward Kessai**
企業間後払い決済サービス

**Money Forward Early Payment**
売掛金早期資金化サービス

**Money Forward Synca**
成長企業向けフィナンシャル・アドバイザリーサービス

**HIRAC FUND**
シード・アーリーステージのスタートアップを支援するアントレプレナーファンド

## サステナブルな社会を目指し、ESGの取組を強化

私たちが目指す社会を実現し、持続的に企業価値を向上させるため、「User Forward」「Society Forward」「Talent Forward」を3つの重点テーマとして設定しました。この3つの重点テーマと、それを支える土台となる「マネーフォワードのMission/Vision/Value/Cultureの浸透」「攻めと守りを両立させるガバナンス」について、注力してまいります。

### User Forward

ユーザーの人生をもっと前へ。

- 多様なユーザー（企業、個人事業主、個人）に向けて、お金の課題を解決するサービスを提供
- ユーザーの課題を、テクノロジー×デザインで解決
- 安心してご利用いただくためのセキュリティへの投資促進

### Society Forward

社会をもっと前へ。

- 多様なパートナーとの共創により、社会のDXに貢献
- より良い社会システムの実現を目指した活動
- 環境に配慮した経営の実践

### Talent Forward

社員の可能性をもっと前へ。

- メンバーの可能性を引き出す多様な成長機会の創出
- マネジメントによる、メンバー育成へのコミットメント
- 性別・国籍・年齢・学歴などに関係なく、多様な視点を受容する環境づくり

### 3つの重点テーマを支える土台

マネーフォワードのMission/Vision/Value/Cultureの浸透

攻めと守りを両立させるガバナンス

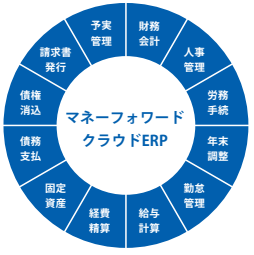
## ハイライト

当連結会計年度は、引き続き先行投資を積極的に行い、既存ビジネスが大きく成長したほか、グループジョインしたスマートキャンプ社およびアール・アンド・エー・シー社も増収に貢献し、連結売上高は過去最高の113億円（前期比+58%）と飛躍的な成長を記録しました。翌連結会計年度も、中長期的な企業価値の最大化に向けて投資を継続しつつ、EBITDA黒字化の達成を目標にサービスを拡大してまいります。

### 『マネーフォワード クラウドERP』開始

『マネーフォワード クラウド会計Plus』など、中堅企業向けラインナップを強化。2021年は4つの中堅向け新サービスをリリース予定。

**クラウド型ERPで**
**バックオフィス生産性の**
**飛躍的な向上を。**




### 「アール・アンド・エー・シー」のグループジョイン

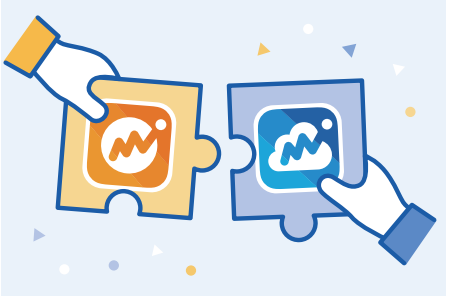
クラウド型入金消込サービス国内シェア90%※の同社がグループジョイン。請求書の作成から会計業務まで、一気通貫でサービス提供。




※2020年7月22日株式会社ショッパーズアイが実施した調査資料を基にシェアを算出

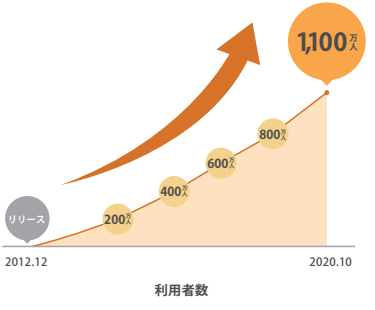
### 家計簿から確定申告が可能に

『マネーフォワード ME』から『マネーフォワード クラウド確定申告』へのデータ連携を開始。アプリで確定申告が完結へ。



### 『マネーフォワード ME』利用者数が1,100万人を突破

CM等のマーケティングを積極的に実施。社会のキャッシュレス化も後押しとなり、利用者数の伸びが加速。



### 『マネーフォワード ケッサイ』、累計取扱高※300億円突破

審査モデルが更に向上し、個人事業主や中小企業のリアルタイム審査が可能に。コロナ禍における企業の資金繰りニーズにも対応。




※『マネーフォワード ケッサイ』および『マネーフォワード アーリーペイメント』を通じて、マネーフォワードケッサイ株式会社が譲り受けた累計債権額

### 野村證券の資産管理アプリ『OneStock』を共同開発

野村證券が提供する資産の見える化を実現する資産管理アプリを共同開発。ユーザーの老後や将来に向けて資産形成をサポート。




### コロナ禍における取り組み

支援情報まとめの公開、テレワークの推進のためのノウハウの共有など、様々な施策を実施。「ペーパーレス・はんこレス」の社会を目指し、提言書も発表。




### 横浜F・マリノスとトップパートナー契約を締結

横浜F・マリノスの勇猛果敢に前に進むアタッキング・フットボールに共感し、トップパートナー契約を締結。



# 定時株主総会会場ご案内図

## 会 場

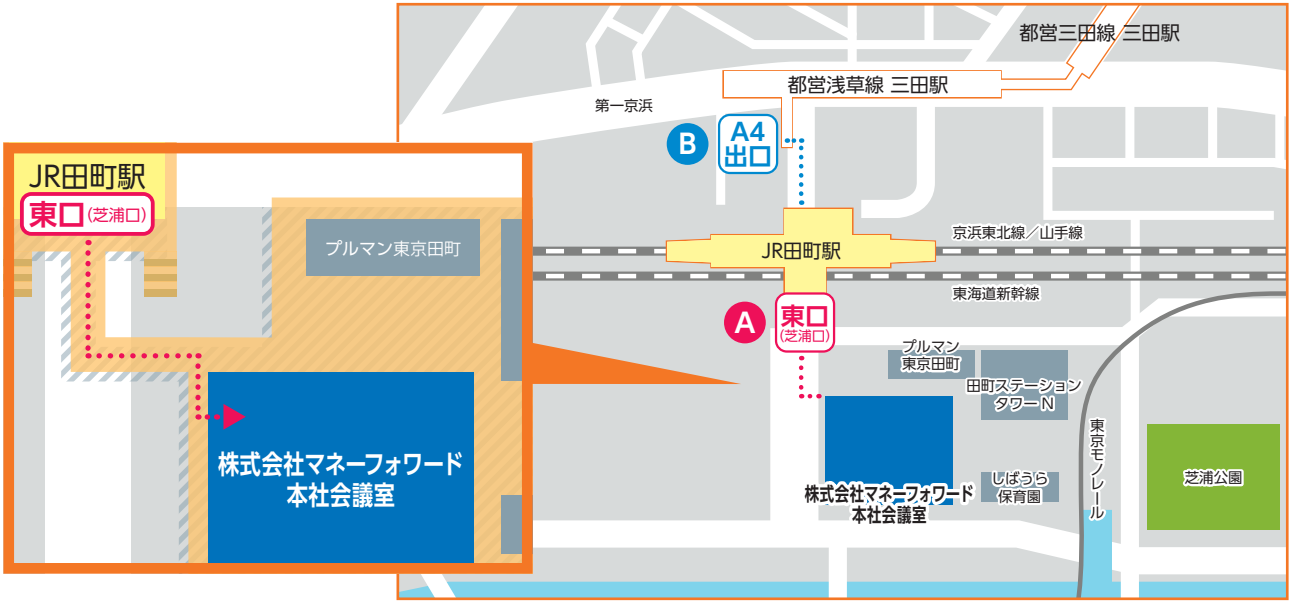
〒108-0023
東京都港区芝浦三丁目1番21号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
**株式会社マネーフォワード　本社会議室**



## アクセス

**A JR 田町駅 東口 徒歩1分**（京浜東北線／山手線）

**B 都営地下鉄 三田駅 A4出口 徒歩3分**（都営浅草線／都営三田線）




- 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。
- お土産の配布はございません。何卒ご了承ください。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。